

貸借対照表

株式会社 金沢商業活性化センター

令和 8年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 122,843,175】	【流 動 負 債】	【 33,202,191】
現 金 及 び 預 金	103,756,717	未 払 金	10,644,533
売 掛 金	3,109,750	未払法人税及住民税	3,819,700
仮 払 金	73,760	未 払 消 費 税	3,528,200
前 払 費 用	137,017	預 り 金	6,993,758
未 収 入 金	15,845,931	賞 与 引 当 金	1,800,000
貸 倒 引 当 金	▲80,000	工 事 引 当 金	6,416,000
【固 定 資 産】	【 23,506,381】	【固 定 負 債】	【 9,378,000】
(有 形 固 定 資 産)	(7,086,901)	預 り 敷 金	9,378,000
建 物	5,908,836	負 債 合 計	42,580,191
構 築 物	501,767		
車 両 運 搬 具	1		
工 具 器 具 備 品	676,297		
(無 形 固 定 資 産)	(298,480)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	298,480	【株 主 資 本】	【 103,769,365】
(投資その他の資産)	(16,121,000)	資 本 金	46,000,000
出 資 金	125,000	(利 益 剰 余 金)	(57,769,365)
敷 金	15,996,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	57,769,365
		繰 越 利 益 剰 余 金	57,769,365
		純 資 産 合 計	103,769,365
資 産 合 計	146,349,556	負 債 ・ 純 資 産 合 計	146,349,556

損益計算書

株式会社 金沢商業活性化センター

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

単位：円

科	目	金	額
【売 上 高】			
駐 車 券 売 上 高		41,498,320	
受 取 賃 貸 料		29,371,347	
コンサルティング広告収入		27,074,213	
事 業 収 入 等		24,639,092	
受 託 料 収 入		56,265,100	
補 助 金 収 入		17,650,000	196,498,072
【売 上 原 価】			
駐 車 券 売 上 原 価			37,391,388
	売 上 総 利 益 金 額		159,106,684
【販売費及び一般管理費】			145,395,685
	営 業 利 益 金 額		13,710,999
【営 業 外 収 益】			
受 取 利 息		11,650	
受 取 配 当 金		1,000	
雑 収 入		262,425	275,075
	経 常 利 益 金 額		13,986,074
【特 別 損 失】			
固 定 資 産 除 却 損		1,287,157	
工 事 引 当 金 繰 入		6,416,000	7,703,157
	税引前当期純利益金額		6,282,917
	法人税及び住民税等		3,821,685
	当 期 純 利 益 金 額		2,461,232

株主資本等変動計算書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

単位：円

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	46,000,000	55,308,133	55,308,133	101,308,133	101,308,133
当期変動額					
当期純利益		2,461,232	2,461,232	2,461,232	2,461,232
当期変動額合計	－	2,461,232	2,461,232	2,461,232	2,461,232
当期末残高	46,000,000	57,769,365	57,769,365	103,769,365	103,769,365

個別注記表

株式会社 金沢商業活性化センター

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの …… 短期的な価格の変動を利用して利益を得る目的で取得したものではなく、著しい弊害はないため原価法

イ 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しています。ただし、期間損益の計算上著しい弊害がない場合は、最終仕入原価法を採用しています。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数（発行済普通株式） 920株

当期増加株式数（発行済普通株式）

当期減少株式数（発行済普通株式）

当期末株式数（発行済普通株式） 920株

前期末株式数（発行済優先株式）

当期増加株式数（発行済優先株式）

当期減少株式数（発行済優先株式）

当期末株式数（発行済優先株式）